

人材確保等支援助成金 中小企業団体助成コース

助成金の活用事例集

助成金の詳細・問合せ先



令和5年3月22日

事例 1 : 介護事業 茨城県福祉介護事業協同組合

団体概要

[構成中小企業数]	14 社
[構成企業従業員数計]	105 人
[団体設立]	平成 17 年



団体の事業内容

- (1) 共同購入・共同宣伝事業
- (2) 事務代行業
- (3) 外国人技能実習生共同受け入れ事業
- (4) 教育および情報の提供 等

① 構成企業の雇用管理上の課題の状況

- ・ 景気回復に伴う求人倍率の上昇に伴い、特に高齢者への介護サービスを担う介護業界では、慢性的な介護職員不足や定着率低下の状況下にある。
- ・ サービス供給の継続とさらなる技術向上を図るために、労働条件等を調査し、労働時間の短縮や子連れ出勤など多様な労働機会の設定や計画的な教育訓練を実施し、雇用状況の改善につなげる必要がある。

② 課題への対応

- ・ 実態調査を踏まえた、ポスターや広報誌の作成、雇用管理改善に係る啓発活動を実施した。

- | | |
|-----------|--|
| 調査事業 | ・ 事業所における介護労働実態アンケート調査（運営上の問題点等） |
| 安定的雇用確保事業 | ・ 採用者増、組合事業告知のための団体広報誌の作成配布ポスターの作成配布
・ 団体紹介新聞広告の掲載
・ 好事例集の作成配布
・ キャリアアップ、スキルアップ研修 |

③ 課題対応の効果

<定量的効果>

- ・ 構成企業における離職率
取組前 43.0% → 取組後 17.1%

<定性的効果>

- ・ 構成中小企業者に対して雇用管理改善の必要性や取り組みについて大いに意識させることができた。

事例2：サービス業 一般社団法人 千葉県環境保全センター

団体概要

[構成中小企業数] 193 社

[構成企業従業員数計] 4,961 人

[団体設立] 昭和 47 年



団体の事業内容

- ・廃棄物の処理、浄化槽の保守点検および浄化槽の清掃等に関する講習会と研修会の開催
- ・浄化槽保守点検契約済証および浄化槽清掃済証の発行
- ・浄化槽保守点検記録票等の販売
- ・浄化槽法第11条BOD検査に係る採水

① 構成企業の雇用管理上の課題の状況

- ・廃棄物処理業は定常的に人材確保に苦勞してきた業界ではあるが、近年ではより深刻な人手不足と作業員の高齢化が問題となっている。
- ・「3K」（きつい・汚い・危険）のイメージを持たれることが若年層の採用を困難にしていると考え、業界の仕事を理解してもらうための広報を行いイメージアップを図ることが必要である。
- ・国家資格が必要な仕事であるため、人材の定着を図るために資格試験に向けての講習会や技術向上のための研修会に参加させる機会が必要である。

② 課題への対応

- ・業界における実態調査、広報活動、雇用管理改善に係る周知啓発活動を実施した。

調査事業

- ・構成企業の事業主および従業員に対するアンケート調査（現在の労働環境や業務に対する意識調査等）

安定的雇用確保事業

- ・地元紙を通しての広報活動
- ・業界紹介のためのDVD作成
- ・ホームページのリニューアル

モデル事業普及活動事業

- ・資格試験、技術向上のための講習会および研修会の開催
- ・本事業の好事例やアンケート調査の結果をまとめた広報誌の作成配布

③ 課題対応の効果

<定量的効果>

- ・構成企業において
新規学卒者、中途採用者求人充足率

取組前 55.8% → 取組後 55.8%

<定性的効果>

- ・構成企業に対して雇用管理改善の再認識とその企業で働く従業員のモチベーションの向上を図ることができた。

事例3：印刷・同関連業

東京グラフィックコミュニケーションズ工業組合

団体概要

[構成中小企業数] 69社

[構成企業従業員数計] 2,682人

[団体設立] 昭和34年



団体の事業内容

- (1) グラフィックコミュニケーションズ業に関する指導および教育
- (2) グラフィックコミュニケーションズ業に関する情報または資料の収集および提供
- (3) グラフィックコミュニケーションズ業に関する調査研究
- (4) 組合員の福利厚生に関する事業
- (5) 中小企業経営革新支援法に基づく組合員のためにする中小企業経営革新事業等

① 構成企業の雇用管理上の課題の状況

- 製版市場は、印刷業や下請け受注が多く小規模零細企業も多い。そのため経営基盤が脆弱で自社独自で能力開発や教育訓練を実施することが難しい傾向にある。
- 計画的に採用計画を立てている事業所も少なく、必要に応じて主に中途採用者を採用しているのが現状である。
- 今後求められる、デジタルメディアをトータルにプロダクトするのに必要な若い人材を採用したり、労働者の職場定着のため適切な労働条件や雇用管理などの労働環境の改善および業界のイメージアップを図るためのPR活動、教育訓練などを計画的に実施し、人材の確保・育成を図る必要がある。

② 課題への対応

- 業界における実態の調査およびそれを踏まえた、モデル就業規則等の作成、雇用管理改善に係る周知啓発活動を実施した。

調査事業

- 構成事業へのアンケート調査（雇用管理状況調査等）

安定的雇用確保事業

- 就業規則マニュアルの作成配布
- 両立支援マニュアルの作成配布
- 雇用管理改善セミナーの開催（改定就業規則の作り方、働き方改革と非正規社員の処遇、コロナ禍の賃金制度の変革、労働時間短縮）
- モデル企業見学会の実施
- 団体広報誌の作成配布
- ポスター、カレンダーの作成配布
- 団体紹介ビデオフィルムの作成
- ホームページに新たなページ作成
- 新聞広告の掲載

③ 課題対応の効果

<定量的効果>

- 構成企業において

中途採用者の求人充足率 取組前 83.6% → 取組後 86.6%

全体の求人充足率 取組前 81.1% → 取組後 84.3%

離職率 取組前 4.0% → 取組後 3.3%

<定性的効果>

- 構成事業者に対して、雇用確保や労働環境向上につながる事業や業界のPR事業を実施することによって、採用へのアプローチ、雇用管理改善の必要性や取り組み意識の醸成を推進することができた。
- また、今後の人材の育成・定着に向けて時勢を捉えた事業を展開しているという意欲にもつながった。

事例4：印刷業 長野県印刷工業組合

団体概要

[構成中小企業数]	113社
[構成企業従業員数計]	1,990人
[団体設立]	昭和33年



団体の事業内容

- ・ 印刷業に関する指導および教育、調査研究等
- ・ 印刷業に関する情報、資料の収集および提供
- ・ 組合員の取り扱う印刷物の共同受注、加工、販売等
- ・ 組合員のための保険・共済事業および従業員のための福利厚生に関する事業

① 構成企業の雇用管理上の課題の状況

- ・ 若年者の確保、高度技能や知見を有する者の育成など人材確保の課題
- ・ 業界変革や物価高等の流れも相まって、新規採用や最新設備への投資に踏み切れないなど資金上の課題
- ・ 価格転嫁の遅れ、需要の縮小、多品種、短納期への対応など、経営上の課題
- ・ 変形労働時間制の導入など、柔軟な働き方を実現するための課題

② 課題への対応

- ・ 仕事、職場の魅力アピールと募集・採用、働きやすい職場環境作り支援
- ・ 業界としての教育訓練・福利厚生事業の実施

調査事業 ・ 雇用管理・職場環境に関する調査・分析

安定的雇用確保事業 ・ 就業規則見直し支援
・ モデル企業見学
・ 雇用管理等の好事例調査・周知
・ 労務管理マニュアル作成・配布
・ 職業相談室の設置
・ 各種制度周知・制度活用説明会開催等

職場定着事業 ・ 労働環境向上検討委員会運営
・ 健康診断上乗せ検診実施

③ 課題対応の効果

<定量的効果>

- ・ 構成企業において
求人充足率（新規学卒者）
取組前 61.9% → 取組後 75.0%
求人充足率（中途採用者）
取組前 105.0% → 取組後 128.1%
離職率 取組前 4.9% → 取組後 4.6%
※取組後実績は、調査の回答数偏りの補正後

<定性的効果>

- ・ 労働環境整備の必要性の理解促進
- ・ 定年制度延長など雇用管理改善の促進

事例5：製造業 A協同組合

団体概要

[構成中小企業数]	14社
[構成企業従業員数計]	693人
[団体設立]	昭和37年



団体の事業内容

- (1) 家具製造事業の調査・研究・統計
- (2) 会員の業務改善の指導
- (3) 組合（団地）のPR活動 等

① 構成企業の雇用管理上の課題の状況

- ・ 団地組合として事業の運営推進を行ってきたが、思うように若手人材の雇用・定着が進まず、会員においては人材の一部を派遣労働者や外国人労働者の活用により事業活動を行っていたが、慢性的な人材不足状態となっていた。
- ・ 若手人材の雇用・定着が進まないのは、雇用管理や雇用環境、採用活動等によるところが大きいと考え、構成会員の実態調査を行い、就業規則や労務管理の見直し、作業環境改善、職場定着に向けた従業員のモチベーション向上、相談会といった個別支援や体系的な支援体制を整備することで、会員（団地）のイメージアップ等を図り、「職場定着率向上」および「若手人材の確保」につなげることが必要。

② 課題への対応

- ・ 構成企業の雇用管理状況の実態を調査し、それを踏まえたセミナーの開催、雇用管理改善に係る周知啓発活動を実施。

調査事業

- ・ 構成事業所へのアンケート調査（就業規則、雇用管理状況、作業環境、人材育成等）の実施
- ・ フォローアップ調査（構成事業所の雇用状況等を分析し、その結果に基づいて問題点を把握）

安定的雇用確保事業

- ・ アンケート調査を踏まえた各種セミナーの実施
- ・ 個別相談会による労働法改正対応
- ・ 人材定着支援
- ・ 人事考課体制の構築支援
- ・ 地元住民との交流イベントの開催
- ・ 組合活動・紹介がまとめられたクリアファイルの作成

職場定着事業

- ・ スキル向上セミナー、労務・雇用環境改善セミナーの開催
- ・ 異業種企業訪問会の実施

③ 課題対応の効果

<定量的効果>

- ・ 構成企業において
求人充足率（新規学卒者、中途採用者）
取組前 68.5% → 取組後 94.9%
離職率 取組前 5.8% → 取組後 4.2%

<定性的効果>

- ・ 構成中小事業者に対して、雇用管理改善の必要性や定着支援、PR活用等の取り組みについて意識の醸成を推進することができた。

事例6：プラスチック製品製造業 奈良県プラスチック成型協同組合

団体概要

[構成中小企業数]	67社
[構成企業従業員数計]	2,450人
[団体設立]	昭和35年



団体の事業内容

- ①プラスチック成形材料の共同購入
- ②プラスチック成形品の共同受注・共同販売
- ③外国人技能実習生等の共同受入・職業紹介
- ④職業能力開発・技能人材養成、技能検定の実施
- ⑤組合員の経営および技術の改善または組合事業に関する知識の普及の為の教育・情報提供 等

① 構成企業の雇用管理上の課題の状況

- ・若年者の就職希望が少なく、企業の存続、技術の伝承など企業の礎となる人材確保が厳しい状況にある。
- ・課題として、募集に際して新聞の折込チラシを活用した求人が多く、会社や経営者の強み（魅力）が伝えられていないと考え、若年者への伝達手段とアピール内容の改善が必要。

② 課題への対応

- ・事業主意識調査の結果を踏まえ、DVD動画制作による企業アピール事業やプラスチックフェスタ（合同企業説明会と新技術の実践事例セミナーの同時開催）等を実施した。

調査事業

- ・人材が集まらない要因を明確にするための事業主意識調査の結果から、採用が進まず、離職率が高い組合員に内在する課題の抽出、分析を実施

安定的雇用確保事業

- ・地元放送局による組合員企業のアピールDVD動画の制作
- ・外部専門指導員による採用活動普及事業
 - ①DVD動画を自社のホームページやSNSで活用する方法等の講習会開催
 - ②DVD動画のユーチューブ等のメディアへの掲載やSNSで活用するための作業支援
- ・プラスチックフェスタの開催（合同企業説明会と新技術の商品開発やIT、IoTの実践事例紹介セミナーの同時開催）等

③ 課題対応の効果

- ・現在、15社の組合員企業が自社のホームページで採用情報を提供している。また、事業を通じて制作した企業アピールDVD動画については、採用活動に活用されている。
- ・組合のホームページをその後リニューアルし、組合員企業の紹介や各組合員企業へのリンクを図り誘導している。